

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03 (5413) 8550 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グループ管理本部長 小林 敏雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03 (5413) 8550 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グループ管理本部長 小林 敏雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	83,326	27,002	104,639
経常利益	(百万円)	4,341	2,287	7,066
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,473	1,004	909
純資産額	(百万円)		32,533	32,812
総資産額	(百万円)		108,738	102,124
1株当たり純資産額	(円)		745.68	751.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.31	23.40	21.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		29.4	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,275		7,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,837		980
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,696		2,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)		14,593	10,093
従業員数	(名)		1,332	1,288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期第3四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)(注)2	関係内容
(持分法適用関連会社) ORS有限責任事業組合	東京都渋谷区	40	コンテンツ・クリエイティブ事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・無

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,332 [347]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び業務委託の従業員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	173 [44]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び業務委託の従業員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)	13,389
合計	13,389

(注) 1 金額は、販売価格によっております。なお、音楽・映像パッケージの生産の内、コンテンツの制作はCC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)で受け持っておりますが、正確な数値の記載が困難なため合計額を記載しております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)	2,711
PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)	13,698
NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)	7,724
LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)	2,239
その他の事業	629
合計	27,002

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)星光堂	3,367	12.5
(株)MPD	2,784	10.3

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」)の平成20年10月27日開催の取締役会において、平成21年1月5日付でAEIのマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業の一部を会社分割(新設分割)し、新設するエイベックス・マネジメント(株)に承継することを決議いたしました。

会社分割の目的等の詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の影響や、円高の進行による輸出の減少等により、企業収益が悪化し、雇用不安や消費マインドの低迷等による景気の減速感が一段と強まりました。

音楽ソフト市場におきましては、平成20年10月から12月までの音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比18.9%減(社団法人日本レコード協会調べ)となりました。

音楽配信市場におきましては、平成20年7月から9月までの有料音楽配信売上実績の直近データによると、前年同期比10.6%増(社団法人日本レコード協会調べ)となっており、音楽ソフト市場の縮小を音楽配信市場の拡大が補っている状況が続いております。

一方、映像ソフト市場におきましては、平成20年10月から12月までのビデオソフト全体の売上金額が、前年同期比22.6%減(社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。

しかしながら、平成20年10月から12月までの次世代光ディスクレコーダ/プレーヤの国内出荷実績が約74万台(社団法人電子情報産業協会調べ)となっており、今後の映像ソフト市場の活性化が期待されます。

このような状況の下、当社グループはパッケージ販売をはじめ、音楽・映像配信、会員ビジネス、ライブ・イベント、マーチャンダイジング、ファンクラブ、TV・CM出演等、アーティスト・タレントを取り巻くあらゆる活動機会を通じて、総合的にアーティスト・タレント個々のブランド価値を高める「360度モデル」を実践してまいりました。

また、総合エンタテインメント企業として中長期的な進化を遂げるため、当社は事業ドメインを映像に、事業テリトリーをアジアへと拡大し、その収益化に向けて取り組んでまいりました。

映像事業におきましては、「携帯放送局モデル」を新たな中核戦略と位置付け、携帯電話を活用した映像配信サービスを展開するエイベックス通信放送株の設立準備を進めております。

アジアにおいては、中華圏のエンタテインメント市場の環境変化に適應し、新たな「ヒットの方程式」を確立すべく、アジア・グループ各社のガバナンス体制、事業戦略、ブランディング戦略等を見直し、中華圏共通のヒットを生み出すことによる収益の最大化を目指しております。

なお、平成21年1月にはエイベックス・マネジメント株を新設分割により設立。音楽事業及び映像事業を一層深化させ、音楽系アーティストと芸能系アーティストがシナジーを生み出す進化型の「ハイブリッド・プロダクション・モデル」を確立し、さらに優れたコンテンツ創出を目指します。

当第3四半期連結会計期間におきましては、主力アーティストの音楽パッケージ販売が好調だったこと等により当社グループの連結売上高は270億2百万円、営業利益は27億50百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、主力アーティストの音楽パッケージ販売が好調だったことにより売上高140億29百万円、営業利益5億77百万円となりました。

NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、携帯電話向け音楽配信サービス着うたフル®市場の拡大に伴い、音楽配信事業が堅調に推移、売上高81億11百万円、営業利益11億69百万円となりました。

LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、受託制作のイベントが好調だったこと等により売上高24億41百万円、営業利益1億81百万円となりました。

CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、PC事業及びNC事業からの使用料収入が増加したこと等により売上高126億84百万円、営業利益5億90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、145億93百万円(第2四半期連結会計期間末比20億83百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動に使用された資金は30億6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億47百万円となったものの、売上債権の増加4億38百万円、前払費用の増加7億94百万円、未払金の減少21億26百万円及び法人税等の支払13億32百万円による資金の減少要因があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は10億21百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得11億72百万円、無形固定資産の取得1億30百万円による資金の減少要因があったものの、投資有価証券の売却償還による収入2億7百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は61億57百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額50億円、長期借入金による収入30億円の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済4億2百万円、社債の償還6億28百万円及び配当金の支払7億97百万円による資金の減少要因があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループでは、「アジア最強のクリエイティブとコミュニケーション能力をもつエンタテインメント・ブランド企業へと進化すること」という中期ビジョンのもと、新しい音楽ジャンルや映像事業及びアジア市場における事業拡大のための投資を積極的に行うため、当該事業領域における資金需要の増加を見込んでおります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行6行と締結している当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(融資枠総額181億円)の他、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、平成20年12月に新合弁会社への出資を用途として、長期借入による30億円の資金調達を行いました。

今後につきましても、増加していく運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式(単元株式数は 100株)であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標準と なる株式
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議
(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	7,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	721,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議
(会社法に基づく新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,005
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,405
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は子会社との契約関係があることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		46,157		4,229		5,076

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,213,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,786,300	427,863	同上
単元未満株式	普通株式 158,510		同上
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		427,863	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株、証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山 3-1-30	3,213,000		3,213,000	6.96
計		3,213,000		3,213,000	6.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,138	1,230	1,262	1,349	1,320	1,147	913	989	1,010
最低(円)	1,028	1,058	1,113	1,171	1,085	900	566	749	944

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,593	10,093
受取手形及び売掛金	16,090	16,990
営業投資有価証券	237	255
営業出資金	1,410	1,858
商品及び製品	804	768
仕掛品	4,851	3,614
原材料及び貯蔵品	341	419
その他	13,574	12,287
貸倒引当金	456	469
流動資産合計	51,447	45,819
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,530	27,888
その他(純額)	7,214	7,116
有形固定資産合計	36,745	35,004
無形固定資産		
投資その他の資産	1,031	1,236
投資有価証券	16,119	17,112
その他	3,888	3,573
貸倒引当金	493	621
投資その他の資産合計	19,514	20,064
固定資産合計	57,291	56,305
資産合計	108,738	102,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,538	1,721
短期借入金	13,600	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1,610	6,110
1年内償還予定の社債	1,496	996
未払法人税等	949	3,428
返品引当金	4,242	3,479
その他	18,723	20,281
流動負債合計	42,160	40,117
固定負債		
社債	10,158	9,284
長期借入金	21,727	17,685
引当金	1,016	871
その他	1,141	1,354
固定負債合計	34,044	29,194
負債合計	76,204	69,312

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	28,216	28,460
自己株式	5,468	5,468
株主資本合計	31,978	32,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	112
為替換算調整勘定	82	82
評価・換算差額等合計	44	30
新株予約権	326	250
少数株主持分	185	307
純資産合計	32,533	32,812
負債純資産合計	108,738	102,124

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	83,326
売上原価	53,519
売上総利益	29,806
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	7,093
販売促進費	1,491
従業員給料及び賞与	4,446
その他	10,948
販売費及び一般管理費合計	23,980
営業利益	5,825
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	20
投資事業組合等運用益	89
その他	40
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	555
持分法による投資損失	776
その他	325
営業外費用合計	1,657
経常利益	4,341
特別利益	
前期損益修正益	154
投資有価証券売却償還益	73
その他	60
特別利益合計	288
特別損失	
固定資産除売却損	20
減損損失	32
過年度為替差損	305
その他	83
特別損失合計	441
税金等調整前四半期純利益	4,188
法人税、住民税及び事業税	2,248
法人税等調整額	580
法人税等合計	2,829
少数株主損失()	114
四半期純利益	1,473

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	27,002
売上原価	16,497
売上総利益	10,504
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,185
販売促進費	639
従業員給料及び賞与	1,469
その他	3,460
販売費及び一般管理費合計	7,754
営業利益	2,750
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
投資事業組合等運用益	97
その他	14
営業外収益合計	122
営業外費用	
支払利息	197
持分法による投資損失	148
為替差損	214
その他	25
営業外費用合計	584
経常利益	2,287
特別利益	
前期損益修正益	114
投資有価証券売却償還益	73
その他	7
特別利益合計	196
特別損失	
固定資産除売却損	9
過年度為替差損	305
その他	21
特別損失合計	336
税金等調整前四半期純利益	2,147
法人税、住民税及び事業税	1,050
法人税等調整額	118
法人税等合計	1,168
少数株主損失()	26
四半期純利益	1,004

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,188
減価償却費	1,258
賞与引当金の増減額（は減少）	1,504
役員賞与引当金の増減額（は減少）	280
株主優待引当金の増減額（は減少）	84
受取利息及び受取配当金	43
支払利息	555
持分法による投資損益（は益）	776
売上債権の増減額（は増加）	825
たな卸資産の増減額（は増加）	1,200
前払費用の増減額（は増加）	1,063
未払金の増減額（は減少）	203
その他	679
小計	2,952
利息及び配当金の受取額	276
利息の支払額	585
法人税等の支払額	4,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,553
無形固定資産の取得による支出	486
投資有価証券の取得による支出	131
投資有価証券の売却及び償還による収入	250
その他	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	9,500
長期借入れによる収入	5,500
長期借入金の返済による支出	5,957
リース債務の返済による支出	36
社債の発行による収入	2,470
社債の償還による支出	1,126
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,500
現金及び現金同等物の期首残高	10,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,593

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Pamiam Film Fund Ltd.は新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、ORS有限責任事業組合は当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)と(株)ウーロンレコースとの有限責任事業組合(LLP)として新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>8社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 6,629百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 6,013百万円
2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 (株)エイベックス&イースト 100百万円	2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 (株)エイベックス&イースト 80百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	14,593百万円
計	14,593百万円
現金及び現金同等物	14,593百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,213,977

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	326
合計		326

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,711	13,698	7,724	2,239	629	27,002		27,002
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,973	331	386	201	417	11,310	11,310	
計	12,684	14,029	8,111	2,441	1,046	38,312	11,310	27,002
営業利益	590	577	1,169	181	124	2,643	106	2,750

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 245百万円((1)外部顧客に対する売上高 146百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 99百万円)、営業利益 104百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,092	41,077	22,355	9,907	1,893	83,326		83,326
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,879	532	2,013	1,530	1,223	34,179	34,179	
計	36,971	41,609	24,368	11,438	3,117	117,505	34,179	83,326
営業利益	336	1,374	3,488	429	435	6,063	238	5,825

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業
(コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営
- (b) PC事業
(パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業
(ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャндаイジング事業
- (d) LC事業
(ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 865百万円((1)外部顧客に対する売上高 566百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 298百万円)、営業利益 398百万円が含まれております。

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、CC事業が43百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	777	1,061	283
合計	777	1,061	283

(注) その他有価証券で時価のある上場株式について、当第3四半期連結会計期間において9百万円、当第3四半期連結累計期間において75百万円の減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
745円68銭	751円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,533	32,812
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,022	32,253
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	326	250
少数株主持分	185	307
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,213	3,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,943	42,944

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,473
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,004
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

(連結子会社の会社分割(新設分割))

当社及び当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」)の平成20年10月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月5日付でAEIのマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業の一部を会社分割(新設分割)し、新設したエイベックス・マネジメント(株)(以下「AMG」)に承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

今回の会社分割は、AEIのマネジメント事業を独立させることで、AEIが音楽事業及び映像事業をより一層深化させ、さらに優れたコンテンツを創出することを目的として行うものです。

また新設会社であるAMGのマネジメント事業においては、音楽系アーティストと芸能系アーティストがシナジーを生み出す、進化型の「ハイブリット・プロダクション・モデル」を確立し、意思決定をさらに迅速化すること及び他企業とのアライアンスを積極的に構築していくことも目的としております。

(2) 会社分割する事業内容、規模

(分割する事業の内容)

1. 芸能タレント、音楽家、スポーツ選手、スポーツ等のインストラクター、音声・映像技術者の育成及びマネジメント
2. 芸能プロダクション、モデルプロダクションの経営
3. 広告代理店業務 等

(分割事業部門の経営成績)(平成20年3月期)

	承継事業部門(a)	AEI実績(b)	比率(a/b)
売上高	4,945百万円	46,920百万円	10.54%

(3) 会社分割の形態

AEIを分割会社とし、新設するAMGを承継会社とする分割型新設分割(人的分割)です。

(4) 承継会社が承継する権利義務

新設会社であるAMGは、効力発生日において分割会社であるAEIの本件分割の対象となるマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業(但し、メディアルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業、パブリシティルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業、タイアップルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業及びメディア管理ルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業を除く。)に係る資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。

(5) 分割当事会社の概要

商号	エイベックス・エンタテインメント(株) (分割会社)	エイベックス・マネジメント(株) (新設会社)
主な事業内容	1. 音楽・映像コンテンツの企画・制作 2. アーティスト・タレントのマネジメント等	1. 芸能タレント、音楽家、スポーツ選手、スポーツ等のインストラクター、音声・映像技術者の育成及びマネジメント 2. 芸能プロダクション、モデルプロダクションの経営 3. 広告代理店業務 等
設立年月日	平成16年10月1日	平成21年1月5日
本店所在地	東京都港区南青山三丁目1番30号	東京都港区南青山三丁目1番30号
代表者	代表取締役社長 松浦 勝人 代表取締役副社長 千葉 龍平	代表取締役社長 松浦 勝人 代表取締役副社長 千葉 龍平
資本金	487百万円	80百万円
発行済株式数	9,751株	1,600株
総資産	26,754百万円	2,490百万円(予定)
純資産	14,660百万円	340百万円(予定)
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	530名	122名(予定)
大株主及び持株比率	エイベックス・グループ・ホールディングス(株) 100%	エイベックス・グループ・ホールディングス(株) 100%
主要取引先	エイベックス・マーケティング(株)	エイベックス・エンタテインメント(株)
主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行
当事会社の関係	資本関係：分割会社と承継会社間の資本関係はありません。	
	人的関係：分割会社の代表取締役2名、取締役4名及び監査役2名がそれぞれ承継会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼務する予定であります。	
	取引関係：分割会社と承継会社の間でアーティストの実演による印税の收受等の取引を行う予定であります。	

AEIの概要は平成20年9月30日現在の状況であり、AMGの概要は平成20年9月30日現在実績を基準とした分割後の予定であります。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

(合併会社の設立時期の変更)

当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」と、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「ドコモ」)は、携帯電話を活用した映像配信ビジネスを共同展開し、黎明期にあるモバイル向け動画コンテンツ市場の形成と活性化を図ることを目的として新たに合併会社を設立するため、平成20年9月30日に合併契約を締結いたしました。

合併で設立する新会社であるエイベックス通信放送(株)(以下「ABC」)の設立時期については平成21年2月を予定しておりましたが、平成21年2月10日開催の当社及びAEIの取締役会決議により、平成21年4月(予定)に変更いたしました。

(1) 変更理由

ABCが提供する携帯電話を利用した映像配信ビジネス「Bee TV」のサービス開始時における初期会員獲得に対する訴求力の最大化を図るため、サービス開始の時期に関しましては、平成21年5月が最適であるとの結論に至りました。

当該サービス開始時期より各種スケジュールを改めて検討した結果、合併会社設立日を平成21年4月に変更することについて、AEI及びドコモの間で合意したものです。

(2) 合併会社の概要

商号	エイベックス通信放送(株)
代表者	代表取締役会長 松浦 勝人(予定) 代表取締役社長 千葉 龍平(予定)
所在地	東京都港区南青山三丁目1番30号(予定)
設立年月日	平成21年4月(予定)
事業内容	モバイル向け会員制映像配信事業、ライセンス事業
資本金及び資本準備金	資本金 35億円、資本準備金 35億円
出資比率	AEI 70%、ドコモ 30%

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第22期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 858百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。